

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日

(第70期) 至 平成29年3月31日

ソマール株式会社

(E02673)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2) 監査報酬の内容等	34
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第70期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	22,937,244	23,538,648	23,892,152	23,564,891	20,941,566
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△907,419	△987,961	△350,975	743,088	591,545
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△752,413	△1,601,822	△2,759,603	971,463	511,652
包括利益 (千円)	△353,532	△727,298	△1,540,573	22,260	597,580
純資産額 (千円)	13,069,552	12,226,724	10,554,833	10,542,177	11,139,051
総資産額 (千円)	24,788,264	23,615,524	22,193,235	18,238,380	18,782,546
1株当たり純資産額 (円)	672.10	629.03	543.09	542.56	573.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△38.69	△82.39	△141.99	49.99	26.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	51.8	47.6	57.8	59.3
自己資本利益率 (%)	△5.6	△12.7	△24.4	9.2	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	4.3	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,310	△429,890	△80,654	1,078,358	1,044,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△739,528	△663,001	△147,213	1,223,838	△201,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△195,254	△196,193	△101,584	△3,001,452	△401,270
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,021,105	4,278,141	4,369,665	3,679,683	4,087,788
従業員数 (人)	367	400	399	404	406

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第66期、第67期及び第68期においては1株当たり当期純損失金額であることから、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第66期、第67期及び第68期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	22,472,910	22,888,027	22,721,316	22,317,445	19,634,672
経常利益 (千円)	252,227	166,576	462,532	982,120	328,084
当期純利益又は 当期純損失 (△)	399,638	△2,980,722	△2,804,488	858,520	264,116
資本金 (千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数 (千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額 (千円)	14,921,350	11,868,498	9,420,554	9,830,506	10,407,381
総資産額 (千円)	26,502,036	23,203,781	20,978,409	17,504,722	17,918,286
1株当たり純資産額 (円)	767.33	610.60	484.73	505.94	535.73
1株当たり配当額 (円)	10	5	—	—	3
(うち1株当たり中間配当額)	(5)	(5)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△)	20.55	△153.32	△144.29	44.18	13.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	51.1	44.9	56.2	58.1
自己資本利益率 (%)	2.7	△22.3	△26.5	8.9	2.6
株価収益率 (倍)	9.9	—	—	4.9	14.7
配当性向 (%)	48.7	—	—	—	22.1
従業員数 (人)	284	304	311	304	301

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第67期及び第68期においては1株当たり当期純損失金額であることから、記載しておりません。

3. 第67期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、第68期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しており無配であるため、第69期の配当性向については、無配であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことの無い敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋支店）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立支店）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪支店）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。
平成18年 4月	香港に索馬龍（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年 5月	中国広東省に索馬龍精細化工（珠海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年 6月	宮城県仙台市青葉区にソマテック株式会社（平成28年 2月 清算終了）を設立。
平成20年 9月	台湾台北県中和市に台湾索馬龍股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	タイバンコクにSiam Somar Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成23年 5月	タイチョンブリ県にChonburi Factory (Siam Somar Co.,Ltd.) を竣工。
平成25年10月	北米に高機能材料事業のOEM生産拠点を構築。
平成26年 1月	インドバンガロールにSomar Corporation India Pvt.Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成26年 8月	中国広東省に高欄港工場（索馬龍精細化工（珠海）有限公司）を竣工。
平成26年 9月	自動車業界の製造業における国際規格 ISO/TS 16949 認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.、Somar Corporation India Pvt. Ltd.）、その他の関係会社5社（㈱宗屋、多摩興産㈱、㈱ナガツタコーポレーション、㈱シンク、(有)対和）によって構成されております。

なお、主要株主の異動に伴い、平成28年8月16日付で㈱ナガツタコーポレーション、㈱シンク及び(有)対和が、当社のその他の関係会社となっております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 当社及び子会社

① 高機能材料事業

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤
(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

② 環境材料事業

(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

③ 食品材料事業

(食品素材等)	増粘安定剤、乾燥野菜、食品添加物
---------	------------------

④ その他の事業

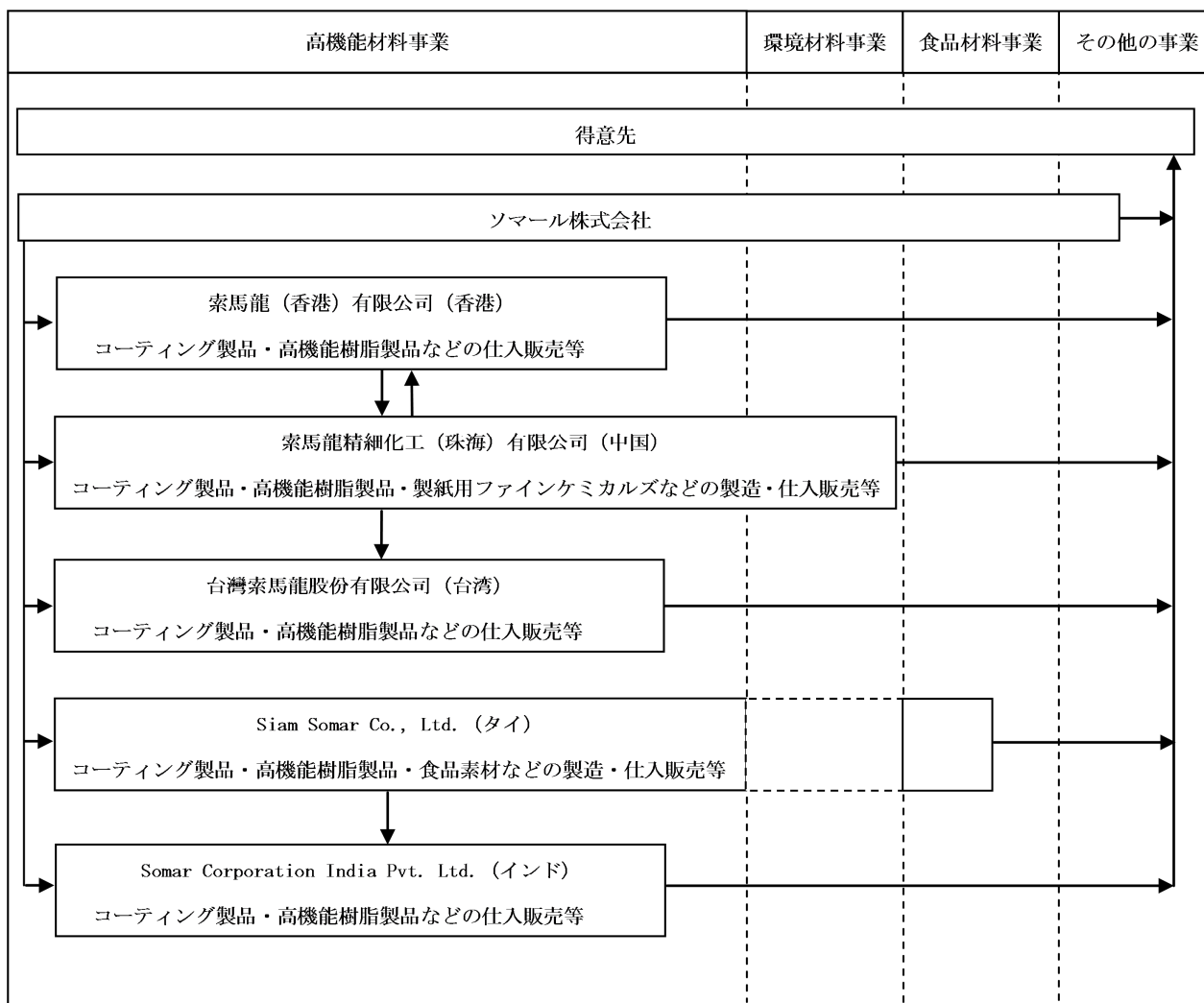
新規開発事業等

(2) その他の関係会社

㈱宗屋は主にゴルフ場経営及び不動産賃貸管理業を行っており、多摩興産㈱はゴルフ場経営、㈱ナガツタコーポレーションはゴルフ練習場経営、㈱シンクは総合リース業、ゴルフ場用品の販売及び保険代理業、(有)対和は投資顧問業を行っております。その他の関係会社各社の事業活動と、当社及び子会社の事業活動の間に関連性はありません。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図中の → は主要な製品、商品の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索馬龍(香港)有限公司 (注) 1	香港	31,500 千US\$	コーティング製品 高機能樹脂製品 などの仕入販売等	100.0	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等… 有
索馬龍精細化工(珠海) 有限公司 (注) 1、2	中国広東省	12,000 千US\$	コーティング製品 高機能樹脂製品 製紙用ファイン ケミカルズなどの 製造・仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等… 有
台湾索馬龍股份有限公司 (注) 2	台北県台北市	70,000 千NT\$	コーティング製品 高機能樹脂製品 などの仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等… 有
Siam Somar Co., Ltd. (注) 1、2	Bangkok, Thailand	450,000 千THB	コーティング製品 高機能樹脂製品 食品素材などの 製造・仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等… 有
Somar Corporation India Pvt. Ltd. (注) 2	Karnataka, India	85,500 千INR	コーティング製品 高機能樹脂製品 などの仕入販売等	100.0 (99.9)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等… 無
(その他の関係会社) ㈱宗屋 (注) 2	東京都中央区	80,000 千円	ゴルフ場経営 不動産賃貸管理業等	被所有 29.8 (12.4)	本社ビル等の賃 借 役員の兼任等… 無
多摩興産㈱ (注) 3	東京都中央区	20,000 千円	ゴルフ場経営	被所有 12.4	役員の兼任等… 有
㈱ナガツタコーポレーション (注) 4、5	東京都中央区	10,000 千円	ゴルフ練習場経営	被所有 18.8	役員の兼任等… 無
㈱シンク (注) 2、4、6	東京都中央区	10,000 千円	総合リース業 ゴルフ場用品の販売 保険代理業	被所有 18.8 (18.8)	保険料の支払 役員の兼任等… 無
(有)対和 (注) 2、4	東京都中央区	5,000 千円	投資顧問業	被所有 18.8 (18.8)	役員の兼任等… 無

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内数で示しております。

3. 多摩興産㈱は㈱宗屋の100%子会社であります。

4. ㈱ナガツタコーポレーション、㈱シンク及び(有)対和は、平成28年8月16日をもって当社のその他の関係会社となりました。

5. ㈱ナガツタコーポレーションは㈱シンクの100%子会社であります。

6. ㈱シンクは(有)対和の100%子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
高機能材料事業	314
環境材料事業	39
食品材料事業	11
報告セグメント計	364
その他の事業	2
全社（共通）	40
合計	406

(注) 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
301人	42歳1ヵ月	16年8ヵ月	5,001,889円

セグメントの名称	従業員数（人）
高機能材料事業	209
環境材料事業	39
食品材料事業	11
報告セグメント計	259
その他の事業	2
全社（共通）	40
合計	301

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合（ソマール労働組合）は、平成27年10月をもって活動を休止しておりますが、各事業所従業員代表者が投票による過半数により選出され、労働組合の代替機能としての役割を担っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度の前半では円高による逆風にとさらされたものの、全体的には政府の継続した経済対策や日銀の金融緩和策などで、雇用や所得環境の改善が進み、また、中国をはじめとする新興国経済の減速も底入れしてきたことで、底堅く推移し緩やかな回復基調を維持しました。しかし一方では、英国のEU離脱の問題や米国のトランプ新政権誕生などで保護主義的な政策への懸念が強まっており、更には、中東や東アジアにおける地政学リスクも加わってグローバル経済の不確実性が高まっていることから、わが国経済の先行きは不透明さを一段と強めております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、国内市場の新たな開拓はもとより、中国や東南アジアの新興市場、更には、堅調な景気を維持する米国やその周辺市場も視野に入れたグローバルな視点で、独自の製品の拡販を主体としたきめ細かな営業活動に注力するとともに、物流インフラの整備や業務効率の更なる改善にも努めてまいりました。当年度におきましては、とりわけ前年度の業績を大きく牽引したスマートフォン関係業界向けの販売がその反動から低迷して、当年度の業績を大きく引き下げたなか、かかる業績向上に向けた取り組みにより、特に海外拠点での業績が順調に進展し、更には、年度後半からの円安基調も追い風となって、当期連結業績の落ち込みを下支えしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が209億4千1百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益が5億8千万円（前年同期比30.2%減）、経常利益が5億9千1百万円（前年同期比20.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益が5億1千1百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製品の販売では、前年度の旺盛な需要からの反動減で需要が落ち込み、特にコーティング製品や電子材料の販売が前年度から大きく減少しました。一方、自動車部品業界向け関連製品の販売では、国内の自動車生産の低迷の影響を受けたものの、関係業界の海外進出に呼応したグローバル対応が順調に推移して販売を進展させ、当事業全体の業績の落ち込みを下支えしました。その結果、当事業全体の売上高は158億8千9百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は7億1千2百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	スマートフォンや映像電子機器などの電子部品や部材の製造用関連製品の販売が、前年度の旺盛な需要からの反動で大きく落ち込み、21.3%の減収となりました。
高機能樹脂製品	主体となる自動車部品業界向けの販売が、国内自動車生産低迷の影響を受けたものの、中国、タイ、米国などへのグローバル対応が着実に進展し、1.7%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン用回路基板材料の販売が、前年度の活況から一転して大きく落ち込み、また、重電向け絶縁材料の販売も需要の低迷で振るわず、13.6%の減収となりました。
機能性樹脂	回路基板材料用の熱硬化性樹脂の販売は微増となりましたが、自動車関連部品用の熱可塑性樹脂や樹脂用添加剤の販売が減少したため、1.3%の減収となりました。

[環境材料事業]

当事業が主要な販売先としている製紙業界では、国内の紙需要が漸減傾向にあることから事業の軸足を少しずつ海外市場へと移しております。そうした影響で、とりわけ国内製紙市場では、競合他社との競争が一段と激しさを増しており、これに加えて海外市場への当社グループのキャッチアップも遅れているため、当事業の事業環境は厳しい状況が続いております。更に当年度においては、当事業の主要な仕入販売商品である紙塗工用バインダーが、仕入先メーカーの国内生産拠点の統廃合推進に伴い、国内一部地域における物流面での相対的な競争力の低下をもたらした。その結果、当該地域の主要販売先を失注するなどしたため、バインダーの販売が当初の想定以上に大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は41億1千9百万円（前年同期比17.3%減）となりましたが、営業利益は4千7百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製品群の拡販に努め、工業用殺菌剤の販売は増加しましたが、製紙用ケミカルズが競合他社との競争激化で販売減となり、2.4%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズの新規商品が新たな顧客の獲得などで販売を伸ばしましたが、紙塗工用バインダーの販売が予想以上に減少したため、21.8%の減収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康にやさしく特長ある天然の食品材料を主として食品業界へ積極的に販売するとともに、新たな市場の開拓にも鋭意取り組んでおります。当事業の主要な販売商品である天然の増粘安定剤は、輸入先での収穫状況を反映して生産者価格が当年度に大きく下落し、それを受けて国内の販売価格も大きく値を下げたため、増粘安定剤の販売が大きく減少しました。また、乾燥野菜の販売では、拡販に努めたものの、主要販売先の一つで商流変更による販売失注が生じたため、販売の減少となりました。その結果、当事業全体の売上高は9億1千9百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
食品素材等	増粘安定剤は国内販売価格の大きな下落から販売減となり、また乾燥野菜は商流変更による一部の顧客失注が生じて販売を減少させたため、20.6%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社グループの成長を支える新たな事業を開発・育成すべく、当社グループが保有する様々な情報や独自の技術を総合的に活用して、特長ある活動を推進しております。当事業におきましては、まだ本格的な販売には至っておらず、試販の段階ではありますが、売上高は1千3百万円（前年同期比244.3%増）となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億8百万円増加して、40億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億4千4百万円の資金増加（前連結会計年度は10億7千8百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億8千9百万円、減価償却費3億6千7百万円、たな卸資産の減少2億3千4百万円、仕入債務の増加1億1千5百万円等の資金増加要因が、退職給付に係る資産の増加1億4千4百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円の資金減少（前連結会計年度は12億2千3百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を2億2千2百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円の資金減少（前連結会計年度は30億1百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出39億円の資金減少要因が、長期借入金の借入35億円の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	4,895,433	92.2
環境材料事業 (千円)	753,290	81.9
食品材料事業 (千円)	60,760	103.5
報告セグメント計 (千円)	5,648,724	89.8
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	5,648,724	89.8

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	8,096,018	89.5
環境材料事業 (千円)	2,913,014	78.5
食品材料事業 (千円)	623,903	67.1
報告セグメント計 (千円)	11,632,937	85.0
その他の事業 (千円)	8,448	—
合計 (千円)	11,641,385	85.0

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	15,889,398	91.2
環境材料事業 (千円)	4,119,161	82.7
食品材料事業 (千円)	919,565	79.4
報告セグメント計 (千円)	20,928,125	88.8
その他の事業 (千円)	13,441	344.3
合計 (千円)	20,941,566	88.9

(注) 1. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本メクトロン株式会社	2,969,428	12.6	1,929,011	9.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「高い企業倫理観のもとで、真に社会に貢献できる企業となることを目指す」とする当社グループの経営理念に沿って、永年培ってきた独自のコア技術を更に強化するとともに、これら技術を総合的に活用して独自の事業領域を構築し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけを更に高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野と市場で重点的な事業展開を行うとともに、未来を切り拓く次世代技術にも積極的にチャレンジしてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループが永年関わってきた電子回路基板や自動車電装部品、更にはデジタル光学機器部品などを中心とするエレクトロニクス関連分野は、当社グループ独自のコア技術が特に活用でき、今後も成長が見込まれる重要分野と位置づけており、市場の拡大が期待できる海外新興市場や堅調な成長を維持する北米市場などでの事業活動を積極的に推進するとともに、事業領域を拓ける新たな市場の開発や技術開発にも果敢にチャレンジして、共同開発やOEM製品の提供、更には受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての存在価値を高め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として認識し、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 経営環境

中国をはじめとする海外新興市場の景気の持ち直しや、堅調な景気が続く米国経済を背景として、わが国では輸出や設備投資に回復の動きが始め、また、政府の継続した経済対策や日銀の金融緩和策とも相まって、わが国経済は緩やかな回復基調を維持しております。

しかし一方では、米国新政権の新たな政策に代表されるように、海外での保護主義的な経済政策への懸念が拡がり、これに加えて、中東や東アジアにおける地政学リスクも高まっていることから、世界経済の先行きには不確実性が増し、予断を許さない状況となっております。

当社グループが関わる業界は、人々の暮らしに直結する幅広い業界に及んでおりますが、なかでも、スマートフォンなどの携帯情報機器に関わるエレクトロニクス関係業界や益々IT化が進む自動車関係業界、更には製紙や食品といった業界などには深く関わってまいりました。かかる業界では、経済のグローバル化の進展やわが国の少子高齢化を背景とした国内需要の減少などから、事業の軸足を海外市場へと移行させております。更に、とりわけエレクトロニクスや自動車の関係業界では、人々の価値観の多様化が進むとともに、関連する製商品やサービスに対するニーズが複雑化・高度化し、かつ、その変化のスピードが一段と速まっており、その結果として競合各社間の競争が益々激しさを増す厳しい経営環境となっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、業績の持続的な向上と社会への更なる貢献に寄与できる企業となるため、社会が求める課題の解決や新たな価値の創造を目指して、事業の重点化と他社との差別化を重視し、積極的な事業運営に鋭意取り組んでまいりました。

今後は、引き続き「知恵を生かし、当社グループ独自の技術や情報を総合的に活用したグローバルな事業活動を積極的に推進して、課題解決型企業として社会に貢献していく」という当社グループ経営の基本に沿って、独自性と総合力を発揮した事業運営を更に推進してまいります。とりわけ平成27年度から推進中の「中期事業計画」の最終年度にあたる平成29年度に向けて、引き続き中期的課題として取り組んでいる以下の事項について、スピーディーな経営判断と各施策の着実な成果を重ねながら、企業価値の向上に努めてまいります。

① 社会が求める課題解決に向けて、市場ニーズの洞察とそれに応える斬新な提案力の強化

当社グループが重点コア事業として取り組んでいるコーティング製品・高機能樹脂製品・電子材料などに関わる高機能材料事業では、自動車やスマートフォン、デジタル光学機器といった関係業界向けに、永年に亘り当社グループの特長ある機能性化学素材を提供し、人々の暮らしの便利さや安心・安全を支える社会的役割の一端を担ってまいりました。

こうした業界では、人々のライフスタイルや価値観の変化とともに、市場ニーズの多様化と高度化が果敢なく進んでいるため、新たな課題解決の重要性が益々高まっています。

そのため、特に高機能材料事業では、従来にも増してグローバル市場の観点から市場ニーズの変化を洞察しつつ情報収集に努め、自社技術はもとより、社外の最新技術も積極的に取り入れながら、課題解決に向けて斬新かつ先見性のある提案力を磨き、市場における当社グループの競争力を更に高めてまいります。

とりわけ、当社グループが関わる優れた取引先企業との連携や産学連携などは、当社グループの特長を生かした成果へとつなげやすいことから、引き続き積極的に取り組み、社会が求める課題の解決に向けて効果のある提案ができるよう努めてまいります。

② 海外市場の更なる開拓

当社グループが関係する高機能材料事業、環境材料事業、食品材料事業では、国内市場における新たなビジネスチャンスが縮小していくなかで、中国をはじめとする海外の新興市場や北米市場などでは一層の成長の機会が期待されており、当社グループの国内顧客もこうした海外市場へと、その事業活動の軸足を一段と移しています。そうした状況に対処するため、当社グループは、かかる海外市場の成長力を積極的に取り入れるべく、各種の施策を継続して実施しており、当社グループの海外売上高もそうした取り組みとともに毎年高まっています。

当社グループは、海外市場の更なる開拓を進めるため、海外進出している国内関係企業との連携による海外への移転拡販はもとより、新たな海外顧客の独自開拓も積極的に推進してまいります。そのため、これまで構築してきた当社グループの海外拠点保有する情報収集機能や製造・販売・物流といったサプライチェーンの機能を、顧客志向に沿って強化し、主力の高機能材料事業に加えて、環境材料事業や食品材料事業の特長ある製商品群の拡販にも一層注力しながら、海外市場での事業強化を更に推進してまいります。

③ 当社グループのガバナンス体制強化とグローバルな経営人材の育成

政府の成長戦略の一環として策定されたコーポレートガバナンス・コードが上場企業に適用され、企業のガバナンス体制強化の重要性が広く一般社会にも浸透し始めてはおりますが、企業の不祥事は様々な形で相変わらず後を絶たない状況にあります。企業の存立は企業に関わる多くのステークホルダーとの信頼の上に成り立っており、そうした認識に基づく企業経営が益々求められています。

グローバルな経営に携わる当社グループにとって、関係するグローバル社会の諸規範などを尊重する高い倫理性が経営に求められることは勿論のこと、当社グループの経営理念に沿った使命感のある事業運営ができ、かつ、組織を束ねる高いマネージング力を発揮できる有能な人材の確保が何よりも重要です。

当社グループは、永年培ってきた当社グループの良き経営理念を、役員自ら率先垂範して継承・実践し、当社グループのあるべき姿と価値観を全社員が共有しながら事業運営ができるよう常に心がけており、このことは今後の事業運営においても極めて大切であると考えています。

それ故当社グループは、社外取締役や社外監査役といった独立性の高い社外役員による経営監視のもとで、グローバル視点に立ったコーポレート・ガバナンスの更なる強化を引き続き重要な経営課題として取り組み、そうした取り組みを支える経営人材は、国籍の区別なく広く有能な人材を世に求め、健全な企業経営と企業の持続的発展に貢献できるよう、人事制度も見直しながら人材の育成を果敢なく進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。それ故当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に鋭意努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品・食品素材等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化した場合、仕入先と販売先が直取引を行った場合等には、販売数量の減少及び販売価格の下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品の安全性等に関わる当社グループの取扱製品・商品への規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上又は貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、当社がこれまで加入してきた日本電子回路厚生年金基金（総合型）は、平成29年1月20日の代議員会で当該基金の解散を決議し、同年3月31日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けました。

今後当社は、これまでの当該基金による確定給付型の制度に代えて、確定拠出年金制度（企業型）を新たな制度として導入することを決定し、平成29年7月1日からその運用を開始する予定です。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや、回路基板材料用の仕入商品である電子材料や機能性樹脂の一定割合を、特定の仕入先から購入しております。

当社グループとこれらの特定の取引先とは、これまで永年に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式等を政策的に保有しており、株式市場の動向や投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場ニーズの変化に対する的確な対応や技術革新への新たな対応などを通して、事業の持続的な発展を図り、合わせて社会に貢献していくことを目的として、基盤技術開発分野とともに、高機能材料事業、環境材料事業及び食品材料事業の各分野において、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループがこれまで蓄積してきた技術資源やノウハウを基盤として、今後の成長が見込まれる分野に的を絞った市場開発や技術・製品開発、更には生産技術開発などに注力するとともに、これらを支える基盤技術の深耕や新たなビジネス開発のための基礎的研究にも努めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3億5千7百万円となりました。

なお、事業セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 基盤技術開発分野

基盤技術開発分野では、当社の基盤技術を構成する主要要素技術の更なる強化を目的とした研究開発を始めとして、耐熱高分子材料に関わる分子設計や合成・複合化技術の研究開発、バイオマテリアルの研究開発などを行っております。その結果、世界最高レベルの耐熱性や高度な透明性などの特色ある性能を備えた画期的な溶媒可溶性ポリイミドの開発に成功し、ユーザーからの高い評価を得ていることから、試販等による市場評価を引き続き行いながら、本格的な製品化に向けて鋭意取り組んでおります。

基盤技術開発分野における当連結会計年度の研究開発費は1億3千5百万円であります。

(2) 高機能材料事業

高機能材料事業は、機能性フィルムに関連した研究開発と高機能樹脂に関連した研究開発とに大別されます。

機能性フィルムに関連した研究開発では、益々多様化・高度化する市場ニーズに応えるため、コーティングやラミネーション、フィルムの表面加工（サンドマット加工やプラズマ加工処理）や粘接着樹脂の応用技術といった各種関連技術を複合的に駆使して製品開発を行っており、特に電子回路基板や微細電子部品の製造、光学機器や各種情報通信機器の製造といった分野で、当社の独自技術を生かした製品開発が進んでいます。実績として、電子部品製造工程で使用される特殊基材のメッキマスク用保護フィルムは、市場で高い評価を受け、最新のスマートフォン向け電子製品の製造でも採用されております。また、光学機能特性を高めた独自の遮光フィルムは、最新モデルのデジタル映像機器の付加価値を向上させる重要部材の一つとして位置づけられるに至りました。引き続き、市場ニーズに応える高付加価値製品や市場競争力を一段と高めた差別化製品などの更なる開発・育成に努めてまいります。

また、高機能樹脂に関連した研究開発では、自動車電装部品、小型モーター、その他の電気・電子部品などで使用される電気絶縁材料や防錆材料に関する高機能化のための研究開発や関連設備（粉体塗装機的设计・製作）の開発を始めとして、各種電子機器の部品実装に関わる接着・封止樹脂の高機能化研究開発、更には、高熱伝導性接着剤、構造接着剤の研究開発、建築関連部材の防錆用塗料の開発なども行っております。

高機能材料事業における当連結会計年度の研究開発費は1億4千8百万円であります。

(3) 環境材料事業

環境材料事業では、主に製紙工程、塗工工程に使用される、製紙業界向けファインケミカルズの歩留・凝結剤、塗料改質剤、殺菌剤、分散剤等の製品開発に取り組んでおります。特に顧客ニーズを的確に取り込むため、薬剤の新規高機能グレード化、周辺助剤の新規製品開発に注力しております。

更に、製紙業界で培った技術をベースにして、特長ある優れた化学素材の製造技術を有する関係企業と連携しながら、高度水処理分野にも積極的な開発を進めており、例えば、工場の排水処理設備における新たな廃水処理剤としての実用化が進展しております。

環境材料事業における当連結会計年度の研究開発費は4千3百万円であります。

(4) 食品材料事業

食品材料事業の開発では、加工食品等に適応する高機能な増粘剤・ゲル化剤の製品開発に取り組んでおります。とりわけ、当社グループが関わる天然の食品素材が有する優れた物理的・化学的特性要素に着目し応用することで、食味の変化がなく、少量で大幅な食感の改善効果や安定性の向上効果を発現する新規の増粘多糖類製剤の開発に成功し、様々な用途の提案を行いながら、開発製品の本格的な販売に向けて取り組んでおります。

食品材料事業における当連結会計年度の研究開発費は3千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式等を政策的に保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。

② 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

③ 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として確定給付企業年金制度を設けております。退職給付債務及び退職給付に係る負債並びに退職給付に係る資産の計算における年金資産については、割引率・長期期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は209億4千1百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は5億8千万円（前年同期比30.2%減）、経常利益は5億9千1百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1千1百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

① 売上高の分析

政府の経済対策や新興国経済の減速の底入れを背景として、景気は緩やかな回復基調を維持しましたが、英国のEU離脱の問題や米国のトランプ新政権による保護主義的な政策への懸念、更には中東や東アジアにおける地政学リスクも加わり、わが国経済の先行きは不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは平成27年度から推進中の「中期事業計画」に従い、グローバルな視点での営業活動に注力し、独自の新製品の拡販に鋭意努めてまいりましたが、前連結会計年度に業績を大きく牽引したスマートフォン関係業界向けの販売がその反動から低迷した影響もあり、売上は大きく減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は209億4千1百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

② 販売費及び一般管理費の分析

当社グループ全体において、引き続き徹底したコスト削減と業務効率の改善を図った成果もあり、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28億2千6百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

③ 営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は前連結会計年度から2千2百万円減少して7千4百万円（前年同期比22.7%減）となりました。これは主に、前連結会計年度において事業撤退損失引当金戻入益が一過性の事象として発生していたこと、及び受取利息の減少によるものであります。また、営業外費用は前連結会計年度から1億2千1百万円減少して6千4百万円（前年同期比65.4%減）となりました。これは主に、前連結会計年度において清算関連費用が一過性の事象として発生していたこと、並びに支払利息及び為替差損の減少によるものであります。

特別利益は前連結会計年度においては発生していましたが、当連結会計年度においては発生しておりません。また、特別損失は主にゴルフ会員権売却損の発生により1百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界の経済情勢は、とりわけ米国トランプ新政権の誕生以来、保護主義的な政策への回帰による世界経済の縮小懸念が広がっており、更には世界的な地政学的リスクの高まりも加わって、グローバル経済の先行きは非常に不透明さを増しており、かかる状況下での様々な変化が為替の大きな変動なども伴って、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

当社グループを取り巻くこうした予測の難しい経営環境のなかで、当社グループは製造販売と仕入販売に係る業務を行っておりますが、当社グループが関係する市場や販売先では近年特に競争が激しさを増しており、そのため当社グループの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

製造販売については、製品の販売先の動向や、その販売先が属する電子部品・自動車・製紙といった関係業界の動向、更には、販売先が関係業界で占める位置づけなどが、当社グループの販売数量及び販売価格に大きく影響を与える可能性があります。また、市場における競合各社間の競争激化を反映して、特にコーティング製品や高機能樹脂製品を中心に海外での廉価品の台頭などによって販売価格が下落したり、あるいは、原油価格の上昇などで原材料価格が上昇して製造コストが増加するといった要因により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界、更には食品業界といった当社グループの販売先業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制と販売先の需要とのバランスが、販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。また、競合他社による廉価販売や新商品の市場投入で既存の商流・商権が変化することなどにより、当社グループの販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、事業の重点化と他社との差別化を重要な戦略と位置づけて、引き続きグローバルな視野に立って将来的に成長が期待できる事業分野と市場へ、経営資源を重点的に集中させ、研究開発資源の有効かつ効率的な活用と「スピードある変化への対応」でビジネスの強化と領域の拡大に努めてまいります。

具体的には、製造販売においては、とりわけ電子部品や自動車部品、更にはデジタル光学機器の業界を中心に、コーティング製品や高機能樹脂製品の差別化戦略、付加価値の高い新規開発製品の市場投入などで拡販と領域の拡大を図り、また仕入販売においては、特長ある既存商品群の物流・販売網強化と顧客ニーズに的確に応えるための仕入先との共同開発を含めた協働、更には新規商権の獲得などにも注力してまいります。

また、当社グループのグローバル展開では、アジア各地の当社子会社を拠点として、中国・インドを含むアジア新興市場での事業活動をメインに据え、堅調な景気を維持する米国やその周辺市場においても生産・物流・販売の機能強化と更なる情報収集に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、40億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億8百万円の増加となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが10億4千4百万円の資金増加、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが2億1百万円の資金減少となったこと、借入金の返済による支出などにより財務活動によるキャッシュ・フローが4億1百万円の資金減少となったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、米国のトランプ新政権の誕生などで新たに提起された保護主義的な政策による世界経済の縮小懸念、更には中東や東アジアにおける地政学的リスクの高まりなどから、当社グループの経営環境は大きな影響を受けて一段と厳しさを増すことが予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握してグループの総合力を効果的に発揮できるよう、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とスピーディーな業務執行を心がけ、業績の向上に努めていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な設備投資は行っておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全ての事業 会社統括業務	統括業務施設 及び販売設備	12,267	7,535	—	15,760	35,563	70
草加事業所 (埼玉県草加市)	高機能材料事業 環境材料事業 食品材料事業	製品製造設備及び 研究開発設備	873,624	282,986	126,032 (39,991.18)	16,803	1,299,446	201
日立支店 (茨城県日立市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	766	57	—	237	1,061	5
名古屋支店 (名古屋市中区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	1,583	—	—	348	1,932	7
大阪支店 (大阪市中央区)	高機能材料事業 環境材料事業 食品材料事業	販売設備	1,110	6,329	—	499	7,940	12
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	941	625	—	10	1,576	2
仙台営業所 (仙台市青葉区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	—	3,748	—	249	3,998	3
福岡営業所 (福岡市博多区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	—	1,713	—	151	1,864	1
その他	全社共通	販売設備他	6,540	—	53,684 (852.12)	0	60,224	—
計	—	—	896,834	302,995	179,716 (40,843.30)	34,061	1,413,608	301

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 本社ビル (2,683.17㎡) 他、支店・営業所の建物 (計3,279.56㎡) を賃借しております。

3. 当社においては同一事業所で複数セグメントがある場合が多いため、セグメント別の分割表示は行っていません。

- (2) 国内子会社
該当事項はありません。

- (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
索馬龍(香港) 有限公司	(香港)	高機能材料 事業	販売設備	—	—	—	—	—	3
索馬龍精細化工 (珠海) 有限公司	(中国広東省 ほか)	高機能材料 事業	販売設備 製品製造 設備	333,356	173,425	— (11,017)	19,659	526,442	52
台湾索馬龍股份 有限公司	(台北県台 北市)	高機能材料 事業	販売設備	812	—	—	64	877	6
Siam Somar Co., Ltd.	(Bangkok, Thailand ほか)	高機能材料 事業	販売設備 製品製造 設備	419,217	165,980	191,186 (24,000)	6,241	782,626	41
Somar Corporation India Pvt. Ltd.	(Karnataka, India)	高機能材料 事業	販売設備	—	383	—	294	678	3
計	—	—	—	753,387	339,789	191,186 (35,017)	26,260	1,310,624	105

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 索馬龍精細化工(珠海)有限公司の土地は、土地使用権であり、無形固定資産の「その他」に85,133千円計上しており、帳簿価額は平成28年12月31日(同社直近決算日)のものであります。
3. 上記の他、事務所(計617.81㎡)を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画には、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株につき1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を60,000,000株から6,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年6月28日	—	19,587	—	5,115,224	△412,329	4,473,939

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	17	30	17	—	1,365	1,437	—
所有株式数(単元)	—	2,330	593	9,735	380	—	6,338	19,376	211,349
所有株式数の割合(%)	—	12.0	3.1	50.2	2.0	—	32.7	100	—

(注) 自己株式 160,729株は「個人その他」欄に160単元及び「単元未満株式の状況」欄に729株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ナガツタコーポレーション	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,603	18.4
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,350	17.1
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
石橋 仁至	島根県出雲市	467	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	286	1.5
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	200	1.0
西本 誠治	福岡県小郡市	187	1.0
計	—	12,348	63.0

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ナガツタコーポレーションは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 160,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,216,000	19,216	同上
単元未満株式	普通株式 211,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,216	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	160,000	—	160,000	0.8
計	—	160,000	—	160,000	0.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,729	706,588
当期間における取得自己株式	880	167,200

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	160,729	—	161,609	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金は、将来的に高い成長が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産性の向上などを目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

この基本方針に従い、当期の配当につきましては、中間配当は見送らせていただきましたが、期末配当は業績向上に向けた諸施策によって業績の改善が着実に進展してきたことを踏まえ、1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	58,279	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	224	225	295	300	231
最低(円)	161	187	160	169	161

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	202	185	198	212	207	227
最低(円)	169	162	181	188	198	199

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		曾谷 太	昭和48年 6月 8日生	平成13年10月 有限責任監査法人トーマツ入所 平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役 (現任) 平成17年 6月 当社取締役 平成20年 4月 常務取締役 平成20年 7月 代表取締役専務取締役 平成20年 9月 代表取締役副社長 平成23年 4月 代表取締役社長 (現任)	(注)3	106
取締役		鶴田 和久	昭和35年10月 2日生	平成20年 1月 当社入社 平成24年 2月 索馬龍(香港)有限公司 代表取 締役社長 (現任) 平成24年 2月 索馬龍精細化工(珠海)有限公司 董事長 (現任) 平成24年 4月 理事 平成25年 9月 Siam Somar Co., Ltd. 代表取 締役社長 (現任) 平成26年 6月 取締役 (現任)	(注)3	13
取締役		川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部長 平成18年 6月 取締役 (現任) 平成26年 1月 Somar Corporation India Pvt. Ltd. 代表取締役社長	(注)3	9
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 有限責任監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所 (現任) 平成15年 6月 当社取締役 (現任) 平成28年 6月 株式会社ネクストジェン 社外 取締役 (現任)	(注)3	48
取締役		坂本 昇	昭和53年 6月13日生	平成19年 4月 雪ヶ谷化学工業株式会社入社 平成23年 8月 有魁隆(上海)橡塑製品有限公 司 董事長・総経理 (現任) 平成25年 4月 雪ヶ谷化学工業株式会社 代表 取締役社長 (現任) 平成27年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	13
取締役		春日 孝之	昭和52年 6月30日生	平成20年 6月 株式会社日本機材(現NiKKi Fron株式会社)入社 平成26年 4月 株式会社ニッキフロン・トレー ディング 代表取締役社長 (現 任) 平成27年 6月 NiKKi Fron株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成27年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	5
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 常勤監査役 (現任)	(注)4	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成 3年 8月 株式会社宗屋 監査役 平成 4年 7月 多摩興産株式会社 監査役 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役（現任） 平成19年 6月 都築電気株式会社 社外監査役（現任）	(注)4	31
監査役		亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所（現 亀山総合法律事務所）開設 平成24年10月 株式会社東光高岳 社外取締役（現任） 平成25年 6月 株式会社小森コーポレーション 社外取締役（現任） 平成25年10月 当社監査役（現任）	(注)4	—
計						303

- (注) 1. 取締役坂本昇、春日孝之の2氏は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役穴戸金二郎、亀山晴信の2氏は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池田 雅彦	昭和55年 9月12日生	平成23年 1月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成23年 1月 銀座法律特許事務所入所 (現在に至る)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダーに対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全で透明性が高くかつ公正な経営体制を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 企業統治の体制

① 会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役（両名ともに弁護士）としております。

また、補欠監査役（社外）を選任することで、法令に定める監査役の員数に欠員を生ずるという事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を原則として毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って取締役の任期を1年に短縮するとともに、平成15年6月からは社外より公認会計士の取締役をむかえて、取締役会の機能強化と透明性の向上を図ってきました。更に、平成27年6月には独立性を有する社外取締役2名を選任し、取締役会の機能強化に加えて、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に引き続き努めております。

経営上の法的な問題については、随時弁護士に確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用するとともに、社外取締役を2名選任しております。これにより、取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を図ることで、取締役会の意思決定、決議に関する適正性、妥当性等が確保されているものと認識しております。

また、監査役会が社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査実施部門及び会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えていることから、現体制において取締役会に対する監視・監督は十分に機能しているものと認識しているためであります。

更に、従前から取締役の任期を1年と規定することにより、重要なステークホルダーである株主が、取締役の業務執行及びその成果に対して直接的に毎年開催される定時株主総会において、信任の判断が行える体制であることも理由の一つであります。

④ リスク管理体制の整備の状況

認識された重要なリスクに対しては、その都度、取締役会を開催してその対応につき協議し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

⑤ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体のコンプライアンス・ポリシーである「ソマールグループ企業行動憲章」を、グループの役員を含めた全員がいつでも閲覧できる体制を整備し、これの周知・徹底を図っております。

また、子会社管理に関わる関係規程を定めて、子会社の業務運営の適正性と透明性を図るとともに、当社に子会社の内部統制に関する担当部署を定め、子会社の内部統制に関する情報の共有化、指示・報告の伝達等が効果的かつ効率的に行われるシステムを含む体制を確立しております。

更に、当社の監査役は、当社の内部監査部門との連携を密にして子会社の情報収集に努め、必要な場合は子会社の取締役や監査役から適宜報告を行わせる体制を整備しております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室（3名）を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制に係る監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、更に、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役坂本昇氏は、企業経営における豊富な経験や実績を活かし、その幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役として選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役春日孝之氏は、企業経営における豊富な経験や実績を活かし、その幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役として選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役宍戸金二郎氏は、法律の専門家としての知見及び経験を活かし、公正・中立な独立した立場から、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役亀山晴信氏は、法律の専門家としての知見及び経験を活かし、公正・中立な独立した立場から、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「(2) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。また、社外取締役及び社外監査役が保有する当社の所有株式数については、「5 役員の状況」に記載しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、現在のところはまだ特に定めておりません。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,725	30,725	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,830	10,830	—	—	—	1
社外役員	16,200	16,200	—	—	—	4

② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、該当する事項はありません。

③ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額は、毎月の定期同額給与と年1回の利益連動給与によって構成されております。各事業年度の利益連動給与の計算については、以下のとおり決定しております。

なお、社外取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

イ. 利益連動給与の支払い総額

連結経常利益が11億円未満の場合・・・支給しない。

連結経常利益が11億円以上12億円未満の場合・・・10百万円

連結経常利益が12億円以上13億円未満の場合・・・20百万円

連結経常利益が13億円以上14億円未満の場合・・・30百万円

連結経常利益が14億円以上15億円未満の場合・・・40百万円

連結経常利益が15億円以上16億円未満の場合・・・50百万円

連結経常利益が16億円以上17億円未満の場合・・・60百万円

連結経常利益が17億円以上18億円未満の場合・・・70百万円

連結経常利益が18億円以上19億円未満の場合・・・80百万円

連結経常利益が19億円以上20億円未満の場合・・・90百万円

連結経常利益が20億円以上の場合・・・100百万円

ロ. 利益連動給与の各取締役への配分方法

役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に定める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
社長	64
副社長	45
専務取締役	39
常務取締役	33
取締役	28

ハ. 前項で定める取締役の各役位は前事業年度にかかる定時株主総会終結後に開催する取締役会で選任された役位とし、その後の昇格又は降格があった場合でも配分は変更しない。

(5) 株式の保有状況

当社の政策保有に関する方針

当社は、業務提携や取引の維持・強化といった事業活動上の必要性等を総合的に勘案し、当社の企業価値向上のための中長期的な視点に立って、政策保有株式を保有しております。これらの政策保有株式は、取引先との関係の変化や当社を取り巻く事業環境の変化等を検討し、毎年取締役会で見直しを行っております。

当社の政策保有株式の議決権行使の基準

保有株式に係る議決権の行使にあたっては、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、投資先企業の経営方針や戦略等を考慮した上で、当該企業の持続的成長と企業価値向上に資するものであるか、それと同時に、当社の中長期的な企業価値向上に資するか否かの観点から総合的に判断して、議決権を行使いたします。

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,886,222千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	200,000	384,400	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	194,232	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	44,305	151,168	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成(株)	56,659	114,734	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	131,228	88,054	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	63,718	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	60,872	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本製紙(株)	30,335	60,761	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	58,975	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)大泉製作所	180,000	54,900	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
レンゴー(株)	60,981	34,637	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)常陽銀行	86,355	33,333	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,980	31,431	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
藤森工業(株)	8,800	23,284	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	46,611	21,068	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)七十七銀行	25,000	9,950	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
三菱製紙(株)	95,576	7,646	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
イビデン(株)	5,199	7,154	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	16,273	6,535	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)寺岡製作所	13,310	4,565	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
理研ビタミン(株)	1,000	4,015	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
第一工業製薬(株)	10,000	3,280	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽化学(株)	3,630	3,241	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
東武鉄道(株)	5,000	2,805	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
京セラ(株)	508	2,518	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日立金属(株)	2,000	2,322	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
ANAホールディングス(株)	4,000	1,268	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
大王製紙(株)	1,000	949	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽誘電(株)	240	264	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

また、保有する特定投資株式数が30銘柄に満たないため、全29銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	200,000	516,800	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	260,603	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	44,305	179,213	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成(株)	56,659	174,509	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)大泉製作所	180,000	107,100	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	133,103	103,288	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	86,400	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	79,850	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	72,902	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本製紙(株)	30,335	60,730	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	101,035	44,960	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
レンゴー(株)	60,981	39,210	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,980	38,143	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
藤森工業(株)	8,800	27,236	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	46,611	24,284	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)七十七銀行	25,000	12,050	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
イビデン(株)	6,171	10,701	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	16,273	9,729	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
三菱製紙(株)	9,557	6,995	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)寺岡製作所	13,310	5,430	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
第一工業製薬(株)	10,000	4,270	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
理研ビタミン(株)	1,000	4,020	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽化学(株)	3,630	3,938	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
京セラ(株)	508	3,150	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日立金属(株)	2,000	3,124	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
東武鉄道(株)	5,000	2,820	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽誘電(株)	1,284	1,806	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
大王製紙(株)	1,000	1,423	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
ANAホールディングス(株)	4,000	1,359	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

また、保有する特定投資株式数が30銘柄に満たないため、全29銘柄について記載しております。

みなし保有株式

みなし保有株式は保有しておりません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
純投資目的で保有する投資株式はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査及び四半期レビュー契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 伊集院 邦光、大竹 貴也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 6名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	28,500	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	29,500	—

(注)上記のほかに、前連結会計年度において、平成27年3月期の監査に係る追加報酬として2,000千円を支払っております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、及び台湾索馬龍股份有限公司は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で7,200千円であります。

(当連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、及び台湾索馬龍股份有限公司は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で6,373千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,783	4,087,788
受取手形及び売掛金	4,998,701	5,087,243
電子記録債権	1,215,600	1,140,887
たな卸資産	※1 2,115,878	※1 1,874,660
繰延税金資産	79,750	140,248
その他	171,088	198,745
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	12,310,743	12,529,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,076,104	8,040,401
減価償却累計額	△6,271,935	△6,390,179
建物及び構築物 (純額)	※2 1,804,168	※2 1,650,222
機械装置及び運搬具	7,854,376	7,847,693
減価償却累計額	△7,187,023	△7,204,908
機械装置及び運搬具 (純額)	667,353	642,784
土地	※2 376,167	※2 370,903
建設仮勘定	14,086	44,479
その他	1,612,609	1,557,288
減価償却累計額	△1,544,837	△1,496,966
その他 (純額)	67,771	60,322
有形固定資産合計	2,929,547	2,768,712
無形固定資産		
ソフトウェア	69,933	18,502
その他	96,712	90,996
無形固定資産合計	166,645	109,498
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,447,748	※2 1,901,207
長期貸付金	17,690	17,687
差入保証金	1,336,494	1,351,166
退職給付に係る資産	317	69,593
その他	511,215	517,155
貸倒引当金	△482,023	△481,989
投資その他の資産合計	2,831,443	3,374,821
固定資産合計	5,927,637	6,253,032
資産合計	18,238,380	18,782,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,963,816	※2 3,079,325
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,900,000	—
未払法人税等	31,732	85,103
賞与引当金	152,490	143,161
その他	486,466	500,647
流動負債合計	7,534,506	3,808,239
固定負債		
長期借入金	—	※2 3,500,000
繰延税金負債	46,532	219,969
資産除去債務	65,479	65,989
その他	49,684	49,296
固定負債合計	161,696	3,835,255
負債合計	7,696,202	7,643,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,473,939
利益剰余金	△707,637	216,343
自己株式	△49,215	△49,922
株主資本合計	9,244,639	9,755,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,042	604,425
繰延ヘッジ損益	△1,484	△401
為替換算調整勘定	1,106,780	931,543
退職給付に係る調整累計額	△99,800	△152,100
その他の包括利益累計額合計	1,297,538	1,383,465
純資産合計	10,542,177	11,139,051
負債純資産合計	18,238,380	18,782,546

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,564,891	20,941,566
売上原価	※1,※4 19,861,642	※1,※4 17,533,907
売上総利益	3,703,249	3,407,659
販売費及び一般管理費	※2,※4 2,871,448	※2,※4 2,826,771
営業利益	831,800	580,887
営業外収益		
受取利息	11,488	7,001
受取配当金	41,353	39,594
受取賃貸料	10,058	9,485
事業撤退損失引当金戻入益	14,703	—
その他	19,442	18,899
営業外収益合計	97,047	74,980
営業外費用		
支払利息	67,797	36,675
債権売却損	3,361	2,963
為替差損	59,365	8,850
清算関連費用	36,672	—
その他	18,563	15,833
営業外費用合計	185,759	64,322
経常利益	743,088	591,545
特別利益		
固定資産売却益	※3 381,940	—
保険差益	13,660	—
特別利益合計	395,600	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	372
ゴルフ会員権売却損	1,400	1,200
特別損失合計	1,400	1,572
税金等調整前当期純利益	1,137,288	589,973
法人税、住民税及び事業税	45,146	78,237
法人税等調整額	120,678	83
法人税等合計	165,824	78,320
当期純利益	971,463	511,652
親会社株主に帰属する当期純利益	971,463	511,652

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	971,463	511,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447,533	312,382
繰延ヘッジ損益	△99	1,082
為替換算調整勘定	△225,013	△175,236
退職給付に係る調整額	△276,556	△52,299
その他の包括利益合計	※ △949,203	※ 85,927
包括利益	22,260	597,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,260	597,580
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,886,268	△1,645,119	△48,280	8,308,092
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			971,463		971,463
連結範囲の変動			△33,981		△33,981
自己株式の取得				△934	△934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	937,482	△934	936,547
当期末残高	5,115,224	4,886,268	△707,637	△49,215	9,244,639

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	739,576	△1,384	1,331,793	176,756	2,246,741
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447,533	△99	△225,013	△276,556	△949,203
当期変動額合計	△447,533	△99	△225,013	△276,556	△949,203
当期末残高	292,042	△1,484	1,106,780	△99,800	1,297,538

	純資産合計
当期首残高	10,554,833
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	971,463
連結範囲の変動	△33,981
自己株式の取得	△934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949,203
当期変動額合計	△12,656
当期末残高	10,542,177

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,886,268	△707,637	△49,215	9,244,639
当期変動額					
欠損填補		△412,329	412,329		—
親会社株主に帰属する当期純利益			511,652		511,652
自己株式の取得				△706	△706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△412,329	923,981	△706	510,945
当期末残高	5,115,224	4,473,939	216,343	△49,922	9,755,585

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	292,042	△1,484	1,106,780	△99,800	1,297,538
当期変動額					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,382	1,082	△175,236	△52,299	85,927
当期変動額合計	312,382	1,082	△175,236	△52,299	85,927
当期末残高	604,425	△401	931,543	△152,100	1,383,465

	純資産合計
当期首残高	10,542,177
当期変動額	
欠損填補	—
親会社株主に帰属する当期純利益	511,652
自己株式の取得	△706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,927
当期変動額合計	596,873
当期末残高	11,139,051

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,137,288	589,973
減価償却費	403,454	367,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,925	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△235	△9,166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△237,991	△144,658
受取利息及び受取配当金	△52,841	△46,595
支払利息	67,797	36,675
固定資産売却損益 (△は益)	△381,940	—
売上債権の増減額 (△は増加)	954,813	△15,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,141	234,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△453,687	115,890
その他	△252,601	△39,203
小計	1,117,990	1,088,926
利息及び配当金の受取額	52,556	46,779
利息の支払額	△67,797	△36,675
法人税等の支払額	△38,152	△54,418
法人税等の還付額	13,762	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,358	1,044,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,311	—
定期預金の払戻による収入	—	45,249
有形固定資産の取得による支出	△90,989	△222,084
有形固定資産の売却による収入	1,357,940	7,548
無形固定資産の取得による支出	△1,284	△11,107
投資有価証券の取得による支出	△2,916	△3,866
差入保証金の回収による収入	3,429	1,350
その他	7,971	△18,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,223,838	△201,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,000,000	△3,900,000
自己株式の取得による支出	△934	△706
配当金の支払額	△518	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,001,452	△401,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,553	△34,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△703,809	408,105
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,665	3,679,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,826	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,679,683	※ 4,087,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.及びSomar Corporation India Pvt. Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は存在しないため該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年
その他	4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,553,378千円	1,340,261千円
仕掛品	178,413	143,111
原材料及び貯蔵品	384,085	391,287

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	928,310千円	871,674千円
土地	126,032	126,032
投資有価証券	618,256	808,988
計	1,672,599	1,806,695

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	1,196,523千円	1,237,347千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,900,000	3,500,000
計	5,096,523	4,737,347

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△30,826千円	△4,445千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送配達費	291,988千円	294,213千円
従業員給与及び手当	626,174	617,732
賞与引当金繰入額	57,620	52,867
退職給付費用	△16,438	△18,524
賃借料	317,032	307,448
研究開発費	348,746	357,577

※3 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益 381,940千円は、当社の連結子会社であったソマテック株式会社の清算手続の一環として行いました、同社が保有する固定資産 976,000千円 (土地、建物、機械設備一式) の譲渡によるものであります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	348,746千円	357,577千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△671,822千円	449,896千円
組替調整額	—	0
税効果調整前	△671,822	449,896
税効果額	224,289	△137,513
その他有価証券評価差額金	△447,533	312,382
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,631	2,971
組替調整額	2,554	△1,406
税効果調整前	△77	1,565
税効果額	△22	△483
繰延ヘッジ損益	△99	1,082
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△225,013	△175,236
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△387,834	△109,040
組替調整額	27,593	33,658
税効果調整前	△360,240	△75,381
税効果額	83,683	23,081
退職給付に係る調整額	△276,556	△52,299
その他の包括利益合計	△949,203	85,927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式(注)	152	4	—	157
合計	152	4	—	157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式(注)	157	3	—	160
合計	157	3	—	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,279	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の「現金及び預金」との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,729,783千円	4,087,788千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,099	—
現金及び現金同等物	3,679,683	4,087,788

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	21,471	18,369
1年超	4,946	20,509
合計	26,418	38,878

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機目的のために利用することはしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

取引先企業等に対し保証金の差入を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金には主に長期運転資金等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の利用に際しては、稟議規定に基づき決定し、当社の経理担当部門が実施しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,729,783	3,729,783	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,998,701	4,998,701	—
(3) 電子記録債権	1,215,600	1,215,600	—
(4) 投資有価証券	1,447,206	1,447,206	—
(5) 差入保証金	232,091	232,950	858
資産計	11,623,384	11,624,242	858
(1) 支払手形及び買掛金	2,963,816	2,963,816	—
(2) 未払法人税等	31,732	31,732	—
(3) 長期借入金 (*1)	3,900,000	3,904,278	4,278
負債計	6,895,549	6,899,827	4,278
デリバティブ取引 (*2)	(2,146)	(2,146)	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,087,788	4,087,788	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,087,243	5,087,243	—
(3) 電子記録債権	1,140,887	1,140,887	—
(4) 投資有価証券	1,901,037	1,901,037	—
(5) 差入保証金	229,228	228,203	△1,024
資産計	12,446,186	12,445,161	△1,024
(1) 支払手形及び買掛金	3,079,325	3,079,325	—
(2) 未払法人税等	85,103	85,103	—
(3) 長期借入金	3,500,000	3,483,446	△16,553
負債計	6,664,429	6,647,876	△16,553
デリバティブ取引 (*)	(581)	(581)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	542	170
差入保証金	1,104,403	1,121,937

非上場株式及び非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、取引先企業との取引の継続期間を合理的に算定することが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,729,783	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,998,701	—	—	—
電子記録債権	1,215,600	—	—	—
差入保証金	—	3,606	204,535	23,949
合計	9,944,086	3,606	204,535	23,949

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,087,788	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,087,243	—	—	—
電子記録債権	1,140,887	—	—	—
差入保証金	—	3,606	204,535	21,086
合計	10,315,920	3,606	204,535	21,086

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,900,000	—	—	—	—	—
合計	3,900,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	3,500,000	—	—	—
合計	—	—	3,500,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,373,538	952,060	421,478
	その他	15,119	14,843	275
	小計	1,388,658	966,904	421,754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58,547	60,961	△2,413
	その他	—	—	—
	小計	58,547	60,961	△2,413
合計		1,447,206	1,027,865	419,340

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 542千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,879,056	1,009,624	869,432
	その他	9,729	9,657	71
	小計	1,888,786	1,019,282	869,504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,995	7,263	△267
	その他	5,255	5,255	—
	小計	12,251	12,518	△267
合計		1,901,037	1,031,801	869,236

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 170千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 償還したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

有価証券について372千円（その他有価証券の非上場株式 372千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	138,757	—	△2,964
	ユーロ	買掛金	30,908	—	817
合計			169,666	—	△2,146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	28,702	—	△139
	ユーロ	買掛金	64,542	—	△441
合計			93,245	—	△581

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入していましたが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が加入していた複数事業主制度の日本電子回路厚生年金基金（総合型）は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。同基金の解散による当社業績に与える影響はございません。

なお、平成29年7月1日より確定拠出年金制度へ移行することを決定しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 原則法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,032,447千円	2,130,665千円
勤務費用	103,340	109,185
利息費用	14,836	3,195
数理計算上の差異の発生額	134,187	△41,177
退職給付の支払額	△154,147	△88,083
退職給付債務の期末残高	2,130,665	2,113,785

(2) 原則法を適用した制度の年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,155,013千円	2,130,983千円
期待運用収益	200,631	206,279
数理計算上の差異の発生額	△253,646	△150,218
事業主からの拠出額	183,131	84,419
退職給付の支払額	△154,147	△88,083
年金資産の期末残高	2,130,983	2,183,379

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,130,665千円	2,113,785千円
年金資産	△2,130,983	△2,183,379
	△317	△69,593
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△317	△69,593
退職給付に係る資産	△317	△69,593
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△317	△69,593

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	103,340千円	109,185千円
利息費用	14,836	3,195
期待運用収益	△200,631	△206,279
数理計算上の差異の費用処理額	27,593	33,658
確定給付制度に係る退職給付費用	△54,860	△60,238

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	360,240千円	75,381千円
合計	360,240	75,381

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	143,846千円	219,228千円
合計	143,846	219,228

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	39%	31%
債券	44	46
その他	17	23
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.2%
長期期待運用収益率	9.3%	9.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 14,298千円、当連結会計年度 16,692千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	67,202,403千円	65,250,353千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	65,969,761	63,067,809
差引額	1,232,642	2,182,544

(注) 上記の額は、前連結会計年度においては平成27年3月31日現在のものを、当連結会計年度においては平成28年3月31日現在のものを記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 2.4% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 2.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度 2,524,706千円、当連結会計年度 949,902千円)、繰越剰余金(当連結会計年度 1,232,642千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 1,292,064千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

一部の海外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	3,413千円	13,251千円
賞与引当金	45,672	42,895
棚卸資産評価損	29,981	27,862
繰越欠損金	—	43,783
その他	28,461	24,826
評価性引当額	△27,778	△12,371
計	79,750	140,248
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,595,846	1,487,706
投資有価証券評価損否認額	47,290	47,404
役員退職慰労金未払額	12,345	12,251
貸倒引当金	147,613	147,603
固定資産減損損失	60,746	61,413
関係会社株式	138,978	138,978
その他	23,249	23,739
評価性引当額	△1,944,613	△1,852,349
計	81,458	66,748
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△97	△21,309
その他有価証券評価差額金	△127,297	△264,811
その他	△595	△596
計	△127,990	△286,718
繰延税金資産の純額(△は負債)	33,218	△79,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.4
住民税均等割によるもの	1.4	2.7
税額控除等	0.2	△1.1
評価性引当額の増減	△23.5	△15.9
内部取引相殺消去に係るもの	△0.7	0.3
海外連結子会社の税率差異等	△1.1	△3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	△0.1
その他	0.5	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	13.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は、草加事業所において、PCB処理特別措置法に基づき、当該法令に定める範囲のPCB処分に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は処分予定の5年と見積り、割引率は1.854%を採用しております。

また、当社は自己所有の建物等において、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）及び石綿障害予防規則に基づき、解体時に要する費用のうち、当該法令に定める範囲となる費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（30年から50年）によっており、割引率は2.266%から2.285%を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	64,927千円	65,479千円
時の経過による調整額	552	509
期末残高	65,479	65,989

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置づけており、「高機能材料事業」「環境材料事業」「食品材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」はコーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品、「食品材料事業」は食品素材等の製造販売及び仕入販売を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「食品材料事業」については、将来的な事業展開を見通した組織構造の変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,421,759	4,981,362	1,157,865	23,560,987	3,904	23,564,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,421,759	4,981,362	1,157,865	23,560,987	3,904	23,564,891
セグメント利益又は損失（△）	960,506	27,023	123,736	1,111,266	△2,099	1,109,167
セグメント資産	10,446,362	2,941,595	580,713	13,968,671	571	13,969,243
その他の項目						
減価償却費	339,355	31,010	1,502	371,868	166	372,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,961	4,076	—	117,038	—	117,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,889,398	4,119,161	919,565	20,928,125	13,441	20,941,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,889,398	4,119,161	919,565	20,928,125	13,441	20,941,566
セグメント利益又は損失（△）	712,756	47,553	116,336	876,647	△7,735	868,911
セグメント資産	10,893,724	2,717,278	507,312	14,118,315	6,047	14,124,362
その他の項目						
減価償却費	309,035	24,222	2,063	335,321	388	335,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,375	8,069	—	218,444	—	218,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,560,987	20,928,125
「その他」の区分の売上高	3,904	13,441
連結財務諸表の売上高	23,564,891	20,941,566

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,111,266	876,647
「その他」の区分の利益	△2,099	△7,735
全社費用（注）	△277,366	△288,023
連結財務諸表の営業利益	831,800	580,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,968,671	14,118,315
「その他」の区分の資産	571	6,047
全社資産（注）	4,269,137	4,658,183
連結財務諸表の資産合計	18,238,380	18,782,546

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	371,868	335,321	166	388	31,419	31,426	403,454	367,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,038	218,444	—	—	9,217	29,390	126,255	247,834

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
20,191,807	3,080,155	292,928	23,564,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,473,053	1,456,494	2,929,547

(注) アジアのうち中国は603,914千円、タイは851,592千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	2,969,428	高機能材料事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
17,431,950	3,259,792	249,823	20,941,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,413,608	1,355,103	2,768,712

(注) アジアのうち中国は534,928千円、タイは818,619千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	1,632	1,632

（注）「全社・消去」における1,632千円は、連結損益計算書上、減損損失の金額に重要性が乏しいことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円) (注) 5	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 宗屋 (注) 1	東京都 中央区	80,000	ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業 等	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	-	建物の 賃借 (注) 2	232,083	前払費用	17,617
									差入保証金	200,889

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円) (注) 5	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 宗屋 (注) 1	東京都 中央区	80,000	ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業等	(被所有) 直接 17.4 間接 12.4	-	建物の 賃借 (注) 2	231,919	前払費用	17,556
									差入保証金	200,889
	雪ヶ谷 化学工業 株式会社 (注) 3	東京都 品川区	10,000	特殊発 泡体等 の製造 販売等	-	役員の兼任 1名	商材の 購入 (注) 4	18,891	買掛金	6,679

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
 2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 3. 雪ヶ谷化学工業株式会社は当社社外取締役坂本昇及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。
 4. 商材の購入については、一般的な取引条件を勘案して決定しております。
 5. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千THB)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円) (注)3	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	NiKKi Fron (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	Chonburi, Thailand	52,100	F R P 製品等の製造販売等	—	役員の兼任 1名	工場スペースの賃貸 (注) 2	10,058	固定負債 その他	2,923

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千THB)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円) (注)3	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	NiKKi Fron (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	Chonburi, Thailand	52,100	F R P 製品等の製造販売等	—	役員の兼任 1名	工場スペースの賃貸 (注) 2	9,485	固定負債 その他	2,844

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. NiKKi Fron (Thailand) Co., Ltd. は当社取締役春日孝之及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等の子会社であります。

2. 連結子会社であるSiam Somar Co., Ltd. が所有する工場スペースの賃貸料については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	542.56円	573.39円
1株当たり当期純利益金額	49.99円	26.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	971,463	511,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	971,463	511,652
期中平均株式数(株)	19,432,008	19,428,352

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	19,587,349株
株式併合により減少する株式数	17,628,615株
株式併合後の発行済株式総数	1,958,734株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たりの情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,425.63円	5,733.91円
1株当たり当期純利益金額	499.93円	263.35円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,900,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	3,500,000	0.9	平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,900,000	3,500,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当連結会計年度期首残高は、シンジケートローン契約に基づく借入額であります。

3. 長期借入金の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	3,500,000	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,222,966	10,524,056	15,785,791	20,941,566
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	112,034	205,476	456,095	589,973
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	104,450	202,156	455,981	511,652
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.38	10.40	23.47	26.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	5.38	5.03	13.07	2.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,921	2,689,144
受取手形	72,605	66,501
売掛金	※ ₃ 4,758,971	※ ₃ 4,670,512
電子記録債権	1,215,600	1,140,887
たな卸資産	※ ₁ 1,920,292	※ ₁ 1,652,384
前払費用	74,713	76,116
繰延税金資産	59,605	91,164
未収入金	※ ₃ 79,721	※ ₃ 85,365
その他	※ ₃ 2,930	※ ₃ 20,150
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	10,594,303	10,492,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₂ 940,080	※ ₂ 880,961
構築物	※ ₂ 18,565	※ ₂ 15,873
機械及び装置	291,110	297,260
車両運搬具	871	5,734
工具、器具及び備品	37,548	34,061
土地	※ ₂ 179,716	※ ₂ 179,716
建設仮勘定	5,161	—
有形固定資産合計	1,473,053	1,413,608
無形固定資産		
特許権	—	5,250
ソフトウェア	67,077	16,612
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	67,689	22,475
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 1,447,748	※ ₂ 1,901,207
関係会社株式	2,408,452	2,408,452
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	17,690	17,687
破産更生債権等	32,706	32,651
差入保証金	※ ₃ 1,322,494	※ ₃ 1,338,698
長期未収入金	435,000	435,000
前払年金費用	144,164	288,822
その他	42,392	48,453
貸倒引当金	△482,023	△481,989
投資その他の資産合計	5,369,675	5,990,034
固定資産合計	6,910,419	7,426,118
資産合計	17,504,722	17,918,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,367	2,607
買掛金	※2, ※3 2,965,171	※2, ※3 2,954,938
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,900,000	—
未払金	362,917	379,416
未払費用	※3 45,905	※3 44,914
未払法人税等	27,258	68,863
預り金	8,572	9,409
前受金	—	11,634
賞与引当金	148,000	139,000
その他	10,101	581
流動負債合計	7,471,293	3,611,366
固定負債		
長期借入金	—	※2 3,500,000
繰延税金負債	90,681	287,097
資産除去債務	65,479	65,989
その他	46,761	46,451
固定負債合計	202,922	3,899,538
負債合計	7,674,215	7,510,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,473,939
資本剰余金合計	4,886,268	4,473,939
利益剰余金		
利益準備金	419,751	—
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	—
繰越利益剰余金	△1,432,080	264,116
利益剰余金合計	△412,329	264,116
自己株式	△49,215	△49,922
株主資本合計	9,539,948	9,803,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,042	604,425
繰延ヘッジ損益	△1,484	△401
評価・換算差額等合計	290,558	604,023
純資産合計	9,830,506	10,407,381
負債純資産合計	17,504,722	17,918,286

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※2 22,317,445	※2 19,634,672
売上原価	※2 19,123,368	※2 16,807,522
売上総利益	3,194,076	2,827,149
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,522,956	※1, ※2 2,515,377
営業利益	671,119	311,772
営業外収益		
受取利息	448	609
受取配当金	41,353	39,594
業務受託料	※2 6,700	※2 3,381
受取ロイヤリティー	※2 5,087	※2 12,139
貸倒引当金戻入額	※2 367,551	34
その他	※2 16,935	※2 14,563
営業外収益合計	438,077	70,322
営業外費用		
支払利息	67,797	36,675
債権売却損	3,361	2,963
為替差損	41,314	3,348
その他	14,602	11,023
営業外費用合計	127,076	54,011
経常利益	982,120	328,084
特別利益		
保険差益	13,660	—
特別利益合計	13,660	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	372
ゴルフ会員権売却損	1,400	1,200
特別損失合計	1,400	1,572
税引前当期純利益	994,381	326,511
法人税、住民税及び事業税	16,125	35,535
法人税等調整額	119,735	26,859
法人税等合計	135,860	62,395
当期純利益	858,520	264,116

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	600,000	△2,290,601	△1,270,849
当期変動額							
当期純利益						858,520	858,520
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	858,520	858,520
当期末残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	600,000	△1,432,080	△412,329

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△48,280	8,682,362	739,576	△1,384	738,191	9,420,554
当期変動額						
当期純利益		858,520				858,520
自己株式の取得	△934	△934				△934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△447,533	△99	△447,633	△447,633
当期変動額合計	△934	857,585	△447,533	△99	△447,633	409,952
当期末残高	△49,215	9,539,948	292,042	△1,484	290,558	9,830,506

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,115,224	4,886,268	—	4,886,268	419,751	600,000	△1,432,080	△412,329
当期変動額								
準備金から剰余金 への振替		△412,329	412,329	—				—
欠損填補			△412,329	△412,329			412,329	412,329
利益準備金の取崩					△419,751		419,751	—
別途積立金の取崩						△600,000	600,000	—
当期純利益							264,116	264,116
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△412,329	—	△412,329	△419,751	△600,000	1,696,197	676,445
当期末残高	5,115,224	4,473,939	—	4,473,939	—	—	264,116	264,116

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△49,215	9,539,948	292,042	△1,484	290,558	9,830,506
当期変動額						
準備金から剰余金 への振替		—				—
欠損填補		—				—
利益準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		264,116				264,116
自己株式の取得	△706	△706				△706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			312,382	1,082	313,464	313,464
当期変動額合計	△706	263,410	312,382	1,082	313,464	576,874
当期末残高	△49,922	9,803,358	604,425	△401	604,023	10,407,381

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	10年～15年
機械及び装置	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

前事業度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました22,022千円は、「受取ロイヤリティー」5,087千円、「その他」16,935千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,464,583千円	1,235,036千円
仕掛品	178,413	143,087
原材料及び貯蔵品	277,296	274,260

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	909,745千円	855,801千円
構築物	18,565	15,873
土地	126,032	126,032
投資有価証券	618,256	808,988
計	1,672,599	1,806,695

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	1,196,523千円	1,237,347千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,900,000	3,500,000
計	5,096,523	4,737,347

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	271,008千円	263,400千円
長期金銭債権	200,889	200,889
短期金銭債務	3,322	7,053

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送配達費	246,253千円	254,999千円
従業員給与及び手当	502,052	501,864
賞与引当金繰入額	54,626	50,858
退職給付費用	△18,781	△20,708
減価償却費	90,090	86,557
賃借料	286,872	280,032
雑費	80,550	82,107
研究開発費	348,746	357,577
改良費	165,725	154,561

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,080,427千円	1,169,471千円
仕入高	40,695	55,052
その他	256,487	260,819
営業取引以外の取引による取引高		
受取ロイヤリティー	5,087	12,139
貸倒引当金戻入額	365,626	—
その他	10,422	5,080

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,408,452千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,408,452千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,413千円	13,251千円
賞与引当金	45,672	42,895
棚卸資産評価損	24,644	23,006
繰越欠損金	1,526,749	1,489,746
投資有価証券評価損否認額	47,290	47,404
役員退職慰労金未払額	12,345	12,251
貸倒引当金	147,613	147,603
固定資産減損損失	60,746	61,413
関係会社株式	138,978	138,978
その他	31,476	31,024
評価性引当額	△1,897,867	△1,849,662
繰延税金資産合計	141,063	157,912
繰延税金負債		
前払年金費用	△44,143	△88,437
その他有価証券評価差額金	△127,297	△264,811
その他	△698	△596
繰延税金負債合計	△172,139	△353,845
繰延税金資産の純額(△は負債)	△31,076	△195,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.8
住民税均等割によるもの	1.6	4.9
税額控除等	0.2	△1.9
評価性引当額の増減	△32.0	△14.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9	△0.1
その他	0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	19.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	19,587,349株
株式併合により減少する株式数	17,628,615株
株式併合後の発行済株式総数	1,958,734株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たりの情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,059.36円	5,357.28円
1株当たり当期純利益金額	441.81円	135.94円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	6,691,963	30,798	12,662	88,512	6,710,099	5,829,138
	構築物	391,607	—	—	2,691	391,607	375,734
	機械及び装置	7,152,854	112,588	106,993	101,666	7,158,449	6,861,189
	車両運搬具	56,657	7,850	9,743	2,957	54,763	49,028
	工具、器具及び備品	1,520,802	14,196	68,309	17,586	1,466,689	1,432,627
	土地	179,716	—	—	—	179,716	—
	建設仮勘定	5,161	161,441	166,603	—	—	—
	計	15,998,763	326,875	364,312	213,415	15,961,326	14,547,717
無形固定資産	特許権	7,000	6,000	—	750	13,000	7,750
	ソフトウェア	748,788	5,083	1,560	55,547	752,311	735,699
	電話加入権	612	—	—	—	612	—
	計	756,401	11,083	1,560	56,297	765,924	743,449

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	草 加	フィルム製品製造設備関係	34,681千円
機械及び装置	草 加	研究開発用設備関係	20,690千円
建設仮勘定	草 加	フィルム製品製造設備関係	31,700千円
建設仮勘定	草 加	研究開発用設備関係	26,120千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	草 加	フィルム製品製造設備関係	30,663千円
--------	-----	--------------	----------

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	482,083	84	118	482,049
賞与引当金	148,000	139,000	148,000	139,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のうち洗替によるものは60千円、対象債権の回収による取崩は58千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.somar.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

① 平成28年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

② 平成28年8月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソマール株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソマール株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。